

# 携帯電話・PHSのフィルタリングの導入促進に向けた総務大臣要請(平成19年12月10日)

## 1. 青少年におけるフィルタリングサービスの導入促進活動の強化

### (1) 新規契約者に対する取組について

- ・契約時に、フィルタリングサービスの利用を原則とした形で親権者の意思確認を実施

### (2) 既存契約者に対する取組について

- ・すべての18歳未満の契約者に関し、フィルタリングサービスの利用を原則とした形で意思確認を実施(不要の場合は親権者からの申告が必要)
- ・18歳未満の利用者に関し、既存契約者に対して、フィルタリングサービスの利用の意思確認を実施

### (3) 代理店等への指導の徹底



## 2. フィルタリングサービスの効果的な周知・啓発の実施

## 3. フィルタリングサービス利用者数を業界として定期的に公表

(参考) 子供の携帯電話・PHS保有率等(内閣府調査(平成19年3月実施))

○携帯電話等を使用している:小学生・・・31.3%、中学生・・・57.6%、高校生・・・96.0%

○携帯電話等でインターネット利用している:小学生・・・27.0%、中学生・・・56.3%、高校生・・・95.5%

# 「フィルタリングに関する実態調査」の結果について(東京都発表(平成20年4月14日))

## (調査概要)

○調査対象・・・携帯電話機器販売専門店及び携帯電話機器を販売する家電量販店1,047店

○調査方法・・・調査員による訪問留置法 ○調査期間・・・平成20年2月7日から2月18日 ○有効回収数・・・387(回収率37.0%)

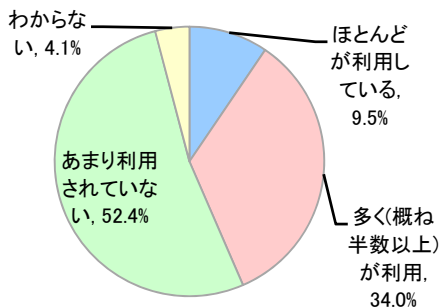
## (調査結果(抜粋))

### 1 フィルタリングサービスの告知・勧奨の状況(N=387)

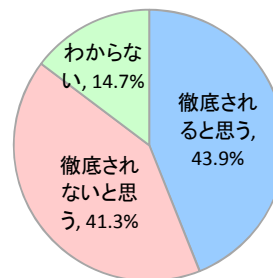
○「告知・勧奨している」8割半ば(85.5%)

前回調査(平成18年2月)の「告知・勧奨し、提供している」37.1%を大きく上回った。(＋48.4ポイント)

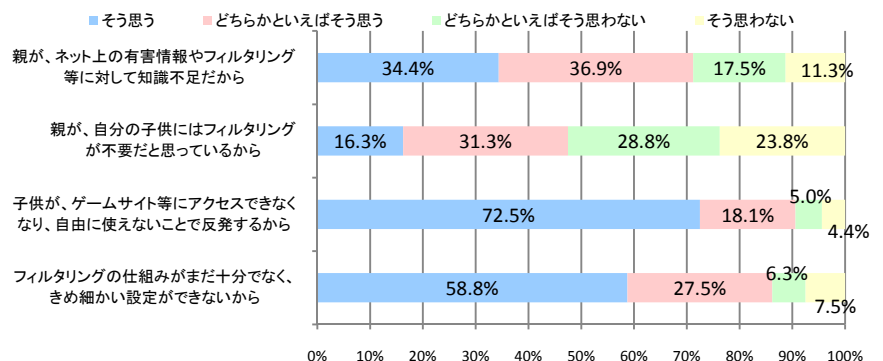
### 2 青少年が利用する携帯電話等の契約者のうち、フィルタリングサービスに加入した人の割合(最近半年位の間)(N=368)



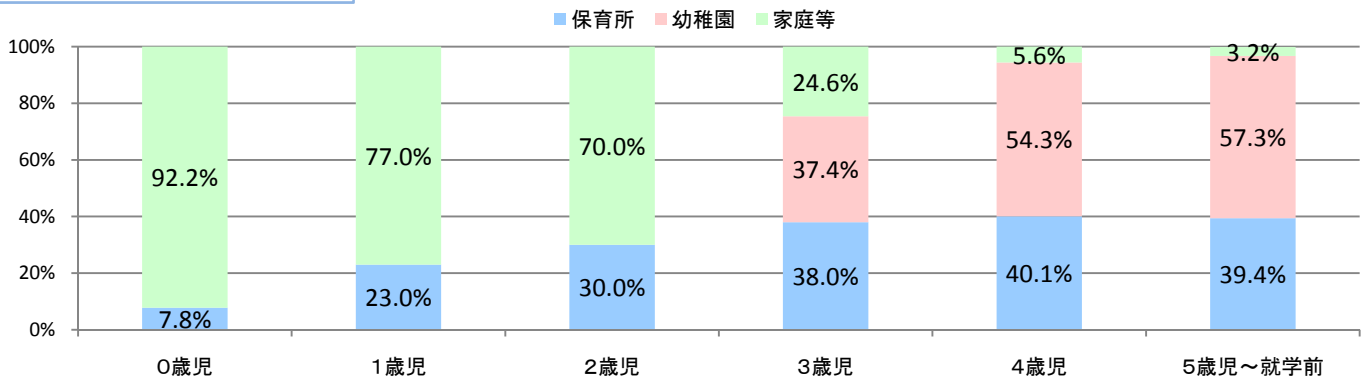
### 3 未成年者へのフィルタリングサービスが今後徹底されるか(N=387)



### 4 未成年者へのフィルタリングサービスが徹底されないと思う理由



## 就学前児童が育つ場所



○3歳以上児のかかなりの部分(4歳以上児はほとんど)が保育所又は幼稚園に入所 ○3歳未満児(0～2歳児)で保育所に入所している割合は約2割

注)・0～2歳児の保育所入所率は平成19年4月「福祉行政報告」より。(満年齢)  
 ・3歳児以上の保育所入所率は平成18年度「社会福祉施設等調査」を学年齢に換算した推計値より。  
 ・幼稚園就園率は平成18年度「学校基本調査報告書」より。(学年齢)

## 「認定こども園制度」について

幼稚園数	約14,000
うち国公立	約5,000
うち私立	約8,000

幼稚園

幼・保制度のすき間に生じている問題

保育所

保育所数	約23,000
うち公立	約12,000
うち私立	約11,000

地域のニーズに応じて選択が可能に

認定こども園(都道府県による認定)

幼保連携型  
(認定件数:104)

幼稚園・保育所

(補助制度)

幼稚園と保育所の補助の組み合わせ

幼稚園型  
(認定件数:76)

幼稚園

保育園機能

幼稚園の補助制度

保育所型  
(認定件数:35)

幼稚園機能

保育所

保育所の補助制度

地方裁量型  
(認定件数:14)

幼稚園機能  
+  
保育所機能

(一般財源)

認定件数合計:229  
(平成20年4月1日現在)

地域における子育て支援機能

平成20年度以降の申請見込件数は調査の結果、平成19年4月1日現在、約2,000件程度の見込み

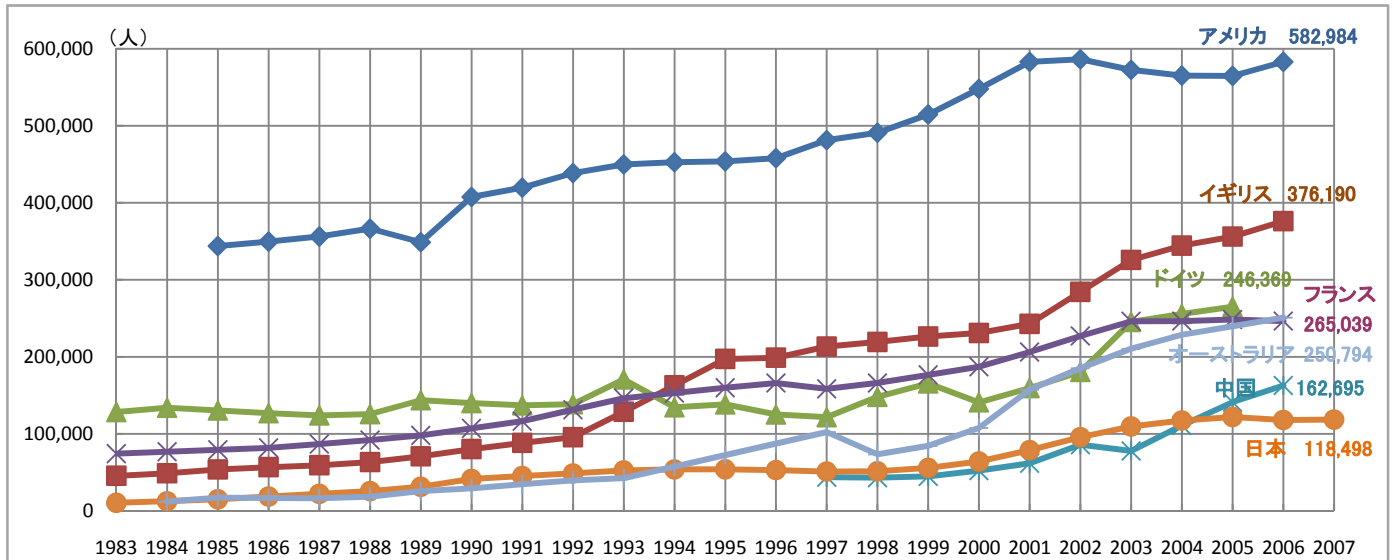
### 認定こども園制度に係る提言

認定こども園制度については、認定等に係る事務処理等が複雑であるため、その見直しを行うとともに、十分な財政措置を講じること。(平成19年11月15日全国市長会要望)

### 今後の取組

認定こども園に対する支援などについて夏頃を目途に検討を行う(「新待機児童ゼロ作戦」平成20年2月27日厚生労働省)

## 主要国における留学生受入れ人数の推移



(出典)アメリカ: IIE「OPEN DOORS」(1994～2007年)、ユネスコ文化統計年鑑(1985～1994年)、イギリス: HESA「STUDENTS in Higher Education Institutions」(1997～2001, 2003～2006年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983～1996年)、ドイツ: 連邦統計庁(1997～2006年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983～1996年)、フランス: フランス教育省(1998～2005年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983～1995年)、オーストラリア: DEST(2004年)、AEI(1998～2000, 2003～2006年)、ユネスコ文化統計年鑑(1984～1997年)、中国: 中国教育部、日本: 文部省留学生課(1983～2003年)、日本学生支援機構(2004～2007年)

## 高等教育機関在学者に占める留学生数の概観

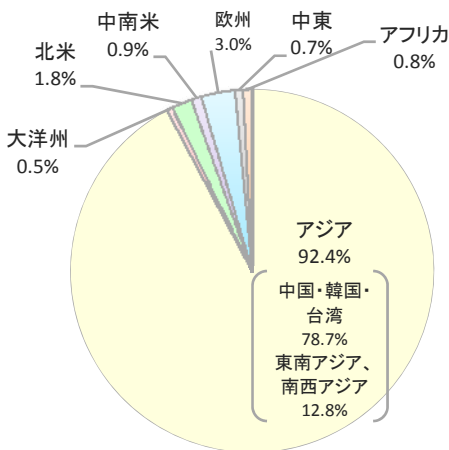
国名	留学生(受入れ)数(人)	高等教育機関在学者数(千人)	留学生(受入れ)数÷高等教育機関在学者数(%)
アメリカ	582,984 (2006年)	10,610	5.5
イギリス	376,190 (2006年)	1,497	25.1
フランス	265,039 (2005年)	2,238	11.8
オーストラリア	250,794 (2006年)	957	26.2
ドイツ	246,369 (2006年)	1,985	12.4
中国	162,695 (2006年)	16,596	1.0
日本	118,498 (2007年)	3,547	3.3

## 日本の大学、専門学校等への留学生数(人)

留学生総数	118,498
大学(学部)等	62,159
大学院	31,592
専修学校(専門課程)	22,399
準備教育課程	2,348

出典: 日本学生支援機構『平成19年度 外国人留学生在籍状況調査』

## 出身地域・国別の日本への留学生数



アジア 109,495人	
東アジア 94,347人	
国・地域名	留学生数
中国	71,277
韓国	17,274
台湾	4,686
モンゴル	1,110
東南アジア、南西アジア 15,148人	
国・地域名	留学生数
ベトナム	2,582
マレーシア	2,146
タイ	2,090
インドネシア	1,596
バングラディッシュ	1,508
ネパール	1,309
スリランカ	1,181
ミャンマー	849
フィリピン	538
インド	480

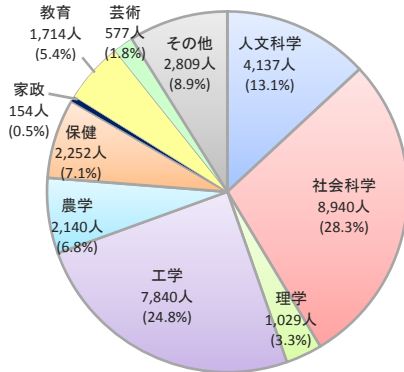
欧州 3,547人	
国・地域名	留学生数
フランス	471
ドイツ	449
イギリス	370
ロシア	337
スウェーデン	145
ブルガリア	120
ルーマニア	116
うち中央アジア 279人	
国・地域名	留学生数
ウズベキスタン	167
キルギス	62
カザフスタン	34
大洋州 534人	
国・地域名	留学生数
オーストラリア	330
ニュージーランド	83

北米 2,112人	
国・地域名	留学生数
アメリカ	1,805
カナダ	307
中南米 1,024人	
国・地域名	留学生数
ブラジル	316
メキシコ	142
ペルー	109
中東 797人	
国・地域名	留学生数
イラン	229
トルコ	169
サウジアラビア	159
アフリカ 989人	
国・地域名	留学生数
エジプト	283
ケニア	111
ガーナ	58

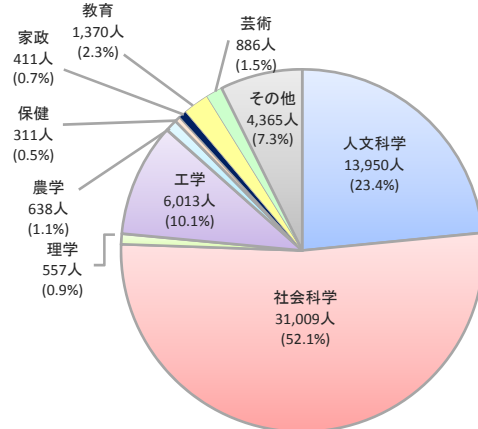
出典: 日本学生支援機構『平成19年度外国人留学生在籍状況調査』

## 学種ごとの国別・専攻分野別留学生数

大学院(31,592人)



学部(59,510人)

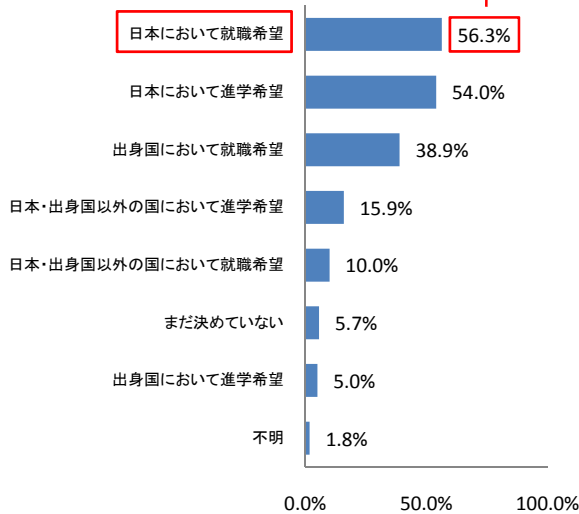


出典: 日本学生支援機構『平成19年度外国人留学生在籍状況調査』

## 留学生の就職に向けた意識と課題

### 留学生の就職に向けた意識

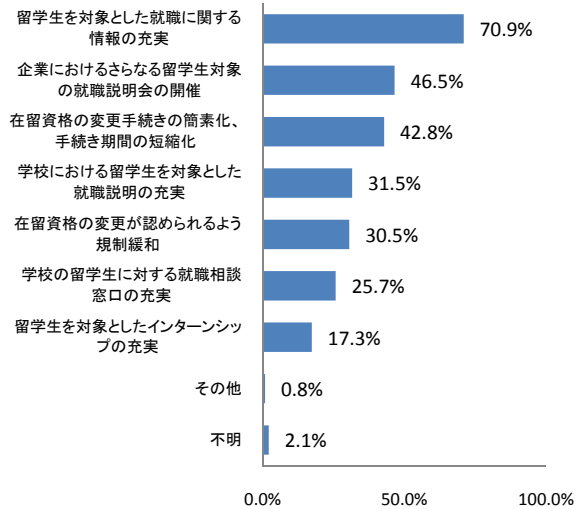
【卒業後の進路希望(複数回答設問)】



### 留学生の就職にあたっての課題

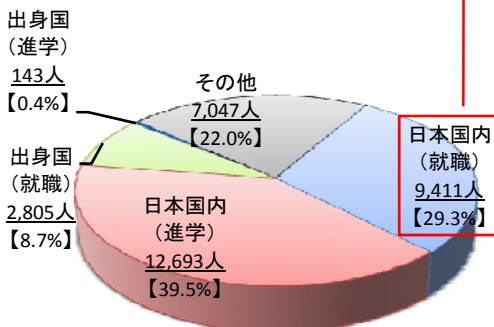
【就職活動時の要望(複数回答設問)】

※回答者数は卒業後の進路希望で「日本において就職希望」とした2,338人

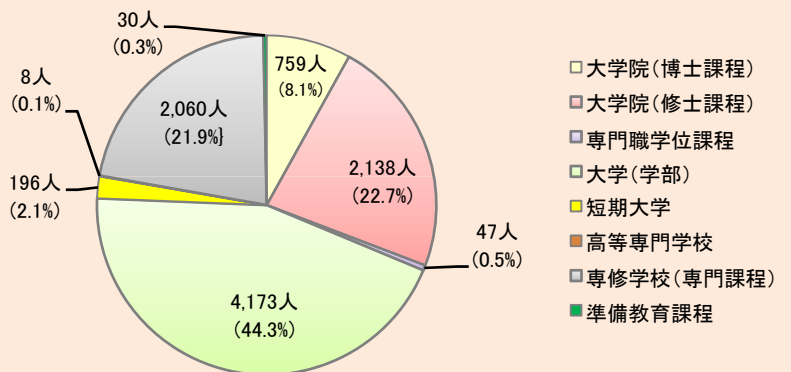


出典: 日本学生支援機構『平成17年度私費外国人留學生生活実態調査』

## 外国人の進路状況



### 【国内に就職した外国人留學生の内訳】



出典: 日本学生支援機構『平成18年度外国人留學生進路状況・学位授与状況調査』

## アジアの英語教科書のレベルの比較

### CEFR推定語彙サイズと日本及びアジアの教科書レベルの比較

CEFRレベル	推定語彙サイズ	日本	中国・韓国・台湾	英検	TOEIC	TOEFL・iBT
C1/C2	8000語～	社会人?	大学	1級以上	701-	92-
B2	5500～8000語	大学	高等学校	準1級	541-700	62-91
B1	3000～5500語	高等学校/大学	高等学校	2級	381-540	42-61
A2	1000～3000語	高等学校	中学校	準2級	-	-
A1		高等学校	中学校			
PreA1	約1000語	中学校	小学校	3級	-	-

→日本の英語教科書のテキスト分量は、中国、韓国、台湾のテキストより平均して5～6分の1の割合しかない

「CEFR」:Council of Europeが作成した「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」(Common European Framework of Reference for Language)。言語能力を6段階(A1,A2レベル:基礎段階の使用者、B1,B2レベル:自立した使用者、C1,C2レベル:熟達した使用者)に分けている。なお、PreA1とはアルファベットや文字と音声の関係の習得が大きなハードルとなることなどのヨーロッパとは異なる言語文化事情を考慮して設定されている。

出典:小池生夫(明海大学外国語学部教授)「第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」(平成20年3月)をもとに事務局作成

## アジアにおける小学校英語教育の導入状況

※数字は見出し語化、スペリング・エラーなどの修正前のもの。

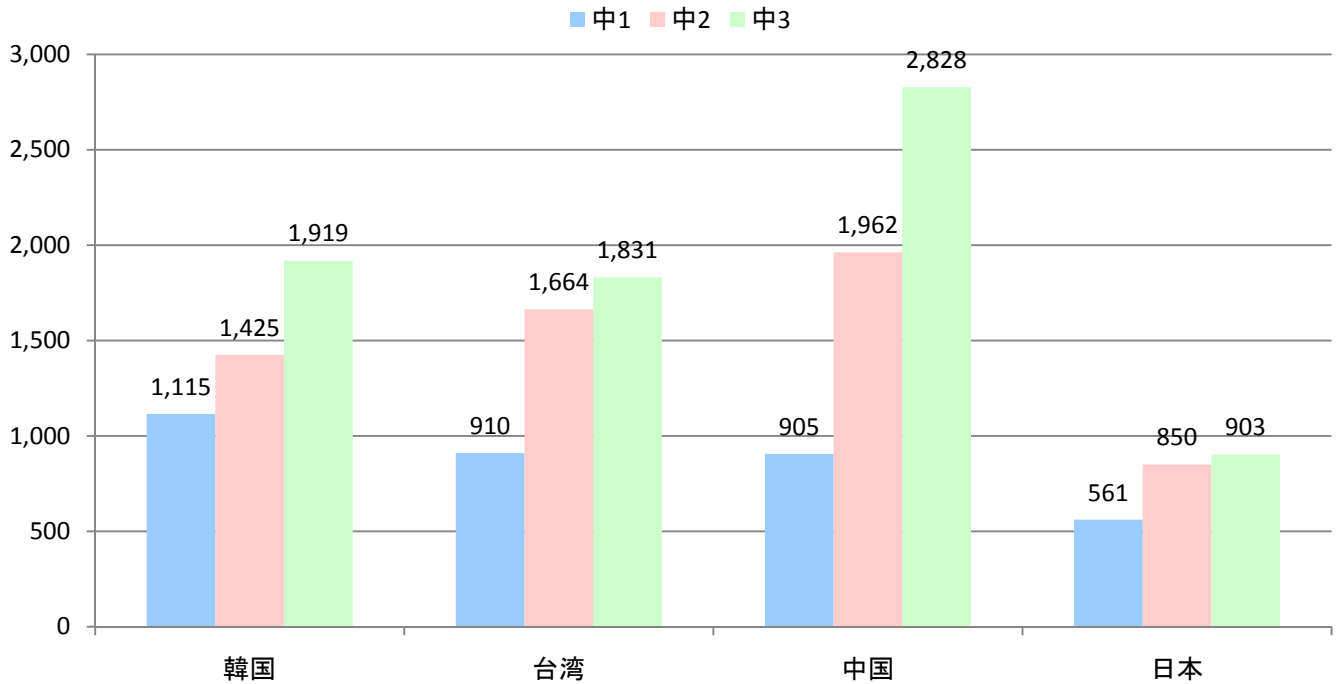
	中華人民共和国	大韓民国	台湾	
基本条件	導入時期	2001年:必修化を発表し、段階的に都市部から導入 2005年:学年進行で、必修教科として基本的に実施	1997年:必修教科として導入	2001年:第5学年から必修教科として導入 2005年:開始学年を第3学年に
	開始学年	第3学年～ ※地域により異なる。 (北京市や上海市等の大都市では、第1学年からの実施も少なくない。)	第3学年～	第3学年～ ※地域により異なる。 (台北市では第1学年から)
	授業時数	週4回以上、1回20分(ショートタイム)又は40分(ロングタイム)の組み合わせ。あるいは、いずれかの授業を行う。 第3、4学年は20分が中心。第5、6学年は、20分と40分の組み合わせ。そのうち40分を週2回以上。	3、4年:週1単位時間 5、6年:週2単位時間 ※1単位時間:原則40分	週2単位時間程度 ※地域により異なる ※1単位時間:40分
条件整備	教材	検定教科書、カセットテープ、CD-ROM等を活用した授業が行われている。	1種類の国定教科書、CD-ROMまたはカセットテープを全児童に無償で配付。	検定教科書やCD等による授業が行われている。
	教員	・教科担任制のもとで、専科教員が教えている。 ・各地方の行政単位で、夏期休暇中や放課後に教員研修機関での現職教員研修を実施している。	・一般に学級担任が教えているが、英語専科教員(現在6割弱の小学校で何らかの形で担当)の割合をさらに高めることを計画。 ・国主導で、英会話や英語教授法等から成る、最低120時間の現職教員研修を実施している。	・学級担任又は専科教員が担当。 ・1999年に、緊急的な措置として、専科教員を採用する試験を実施した。
	ネイティブスピーカー	ネイティブスピーカーはあまり活用されていない。 但し、先進校等では、学校が独自の資金で雇用している例もある。	EPIKプログラムにより、ネイティブスピーカーを招聘。初等学校には2005年4月で、315名が配置され、専任教員を補助している。	ネイティブスピーカーはあまり活用されていない。 但し、2004年から外国籍教員の招聘を開始。

出典:国立教育政策研究所「外国語のカリキュラムの改善に関する研究」(平成16年8月)などを踏まえ、文部科学省において作成

## アジアの中学で接する英語の分量

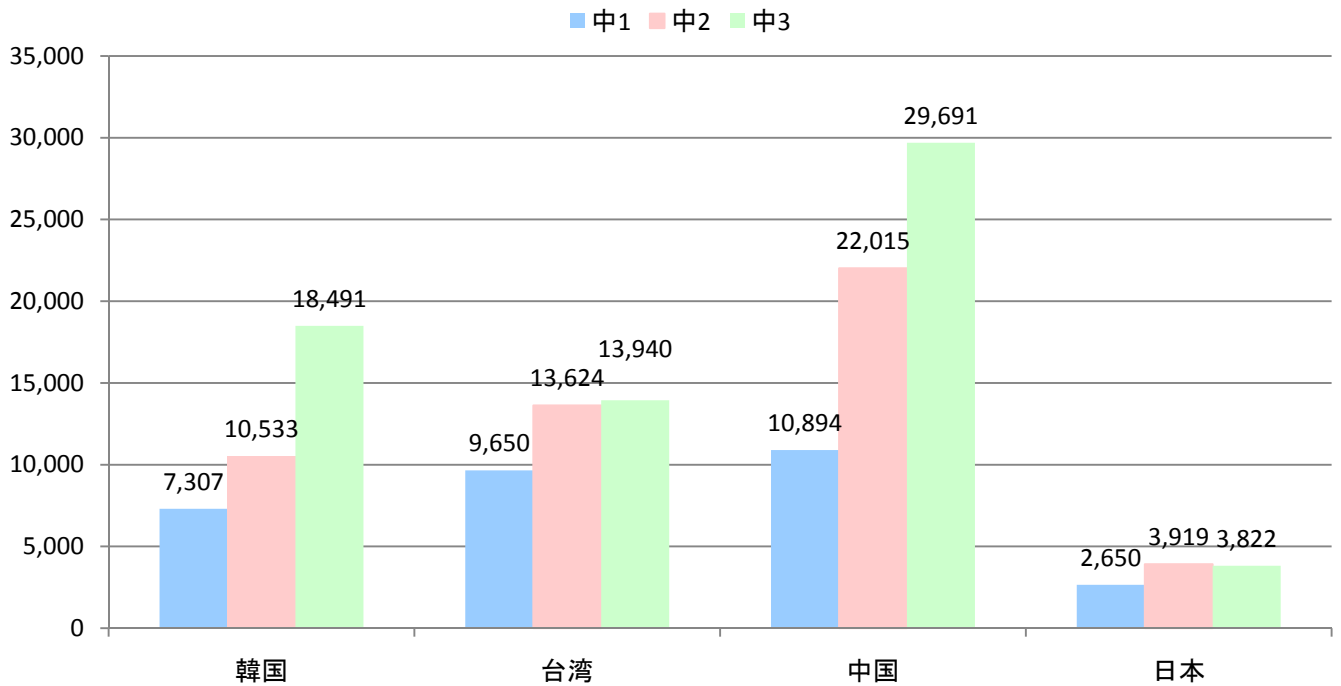
中学3年分の英語教科書に出現する異語数の比較

※学年ごとに異語数を計算(重複あり)



韓国・台湾は日本の約2倍の語彙量である。中国は日本の約2～3倍の語彙に触れている。

英語教科書3年分のテキスト本文の分量比較



韓国・台湾の本文は日本の2.5～4.5倍である。中国は日本の4～6倍のテキスト量になる。

## IBT TOEFL(2005-2006)の結果(アジア)

※iBT TOEFLは120点満点となっている。

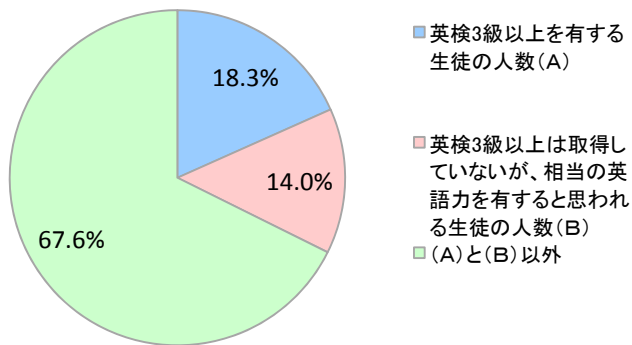
国名	受験者数	total score
シンガポール	144	100
インド	23,750	91
マレーシア	920	89
フィリピン	5,882	85
パキスタン	2,307	83
スリランカ	356	83
キルギス	118	82
バングラデシュ	649	80
香港	2,763	80
インドネシア	1,875	80
カザフスタン	656	80
ウズベキスタン	320	80
アゼルバイジャン	191	78
タジキスタン	35	77

国名	受験者数	total score
中国	20,450	76
トルクメニスタン	70	74
アフガニスタン	209	73
ミャンマー	98	73
大韓民国	31,991	72
タイ	3,886	72
カンボジア	134	71
マカオ	170	71
台湾	10,022	71
ベトナム	2,320	71
朝鮮民主主義人民共和国	1,270	69
モンゴル	438	66
日本	17,957	65

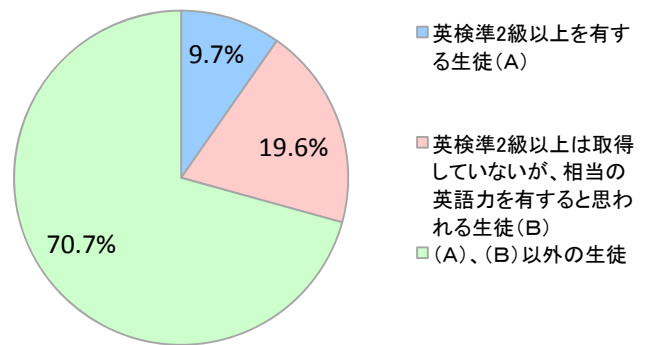
出典: Education Testing Service (ETS)「Test and Score Data Summary for TOEFL® Internet-Based Test」(2005年9月-2006年12月)

## 中学生、高校生の英語力の状況

### 中学校3年生



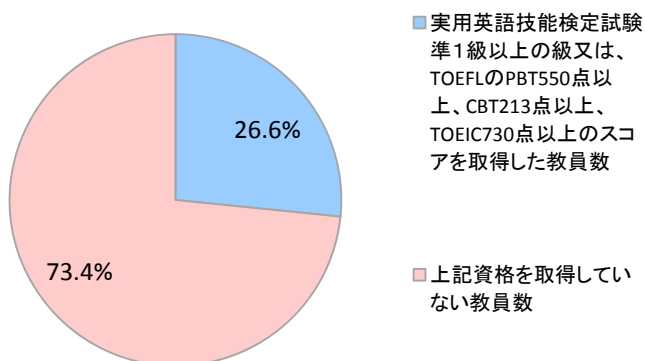
### 高等学校3年生(国際関係(語学含む)以外の学科・コース)



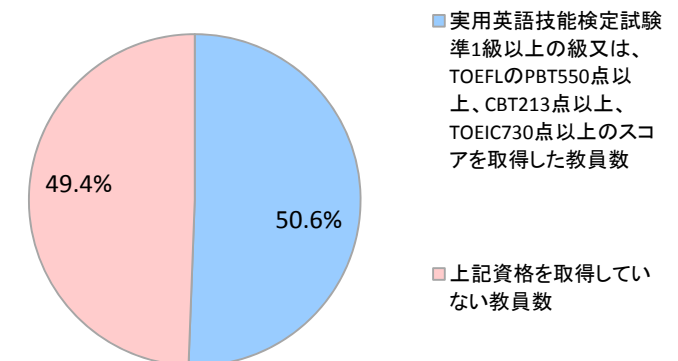
出典: 文部科学省「英語教育改善実施状況調査(平成19年度)」

## 英語教員の英語力の状況

### 中学校英語教員



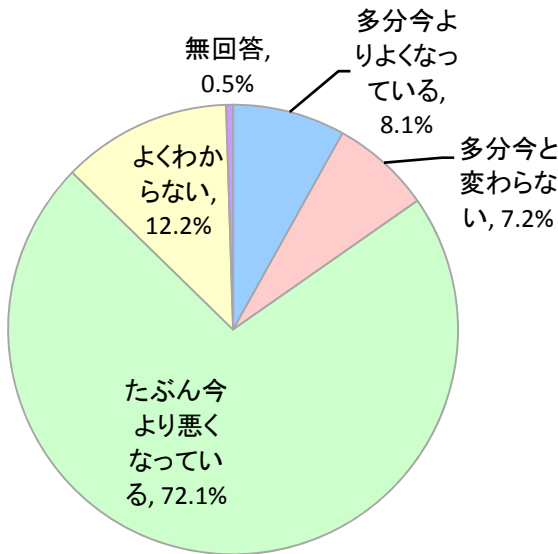
### 高等学校



出典: 文部科学省「英語教育改善実施状況調査(平成19年度)」

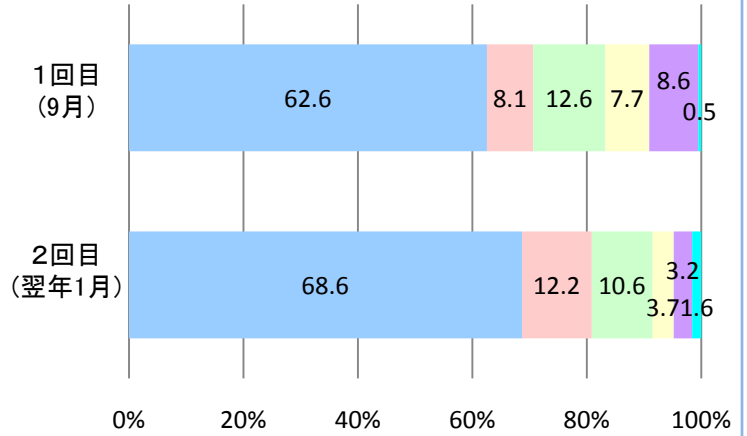
## 子供たちへの環境教育の意義

みなさんが大きくなって40歳くらいになった頃、地球環境はどうなっていると思いますか？



家の中で省エネのために取り組んでいること(回答10項目)

○エアコンやストーブ、こたつなどをつけっぱなしにしない(項目⑤)



※「ずっとやっている」と「最近はじめた」の合計が4ヶ月間で10.1%増加(70.7%→80.8%)

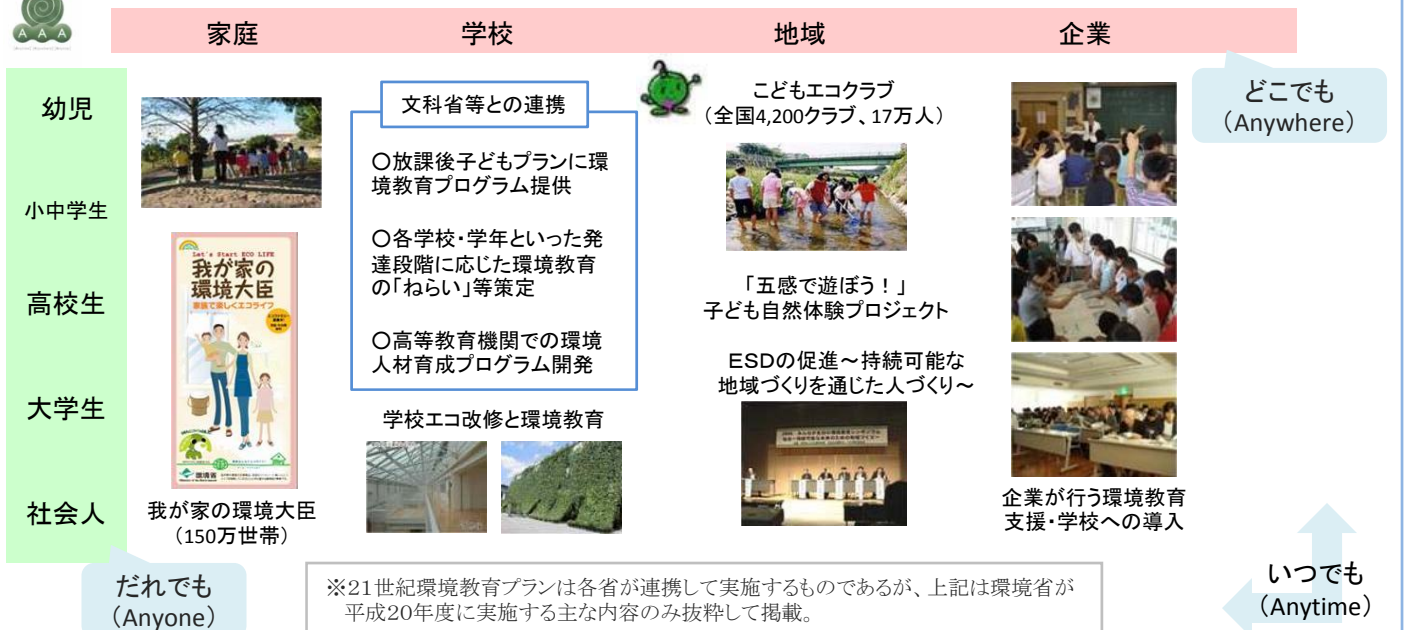
※上記データは、資源エネルギー庁委託事業によりエネルギー環境教育情報センターが、高知県香南市立野市小学校4・5・6年生に対し、1回目(222名回答)は平成18年9月に、2回目(188名回答)は平成19年1月に実施したアンケート結果による。

※同校は、「学校エコ改修事業と環境教育」(環境省モデル校 H17~19)、エネルギー教育実践校認定(経済産業省資源エネルギー庁 H18~20)として、環境教育、エネルギー教育等に取り組んでいる。

出典: 第3回教育再生懇談会 鴨下環境大臣提出資料

## 21世紀環境教育プラン~いつでも、どこでも、誰でも環境教育AAA(Anytime, Anywhere, Anyone)プラン~【21世紀環境立国戦略】

発達段階に応じた、あらゆる場における環境教育の機会の提供のため、「21世紀環境教育プラン~いつでも、どこでも、誰でも環境教育AAAプラン~」を文部科学省等との連携により展開中



だれでも (Anyone)

※21世紀環境教育プランは各省が連携して実施するものであるが、上記は環境省が平成20年度に実施する主な内容のみ抜粋して掲載。

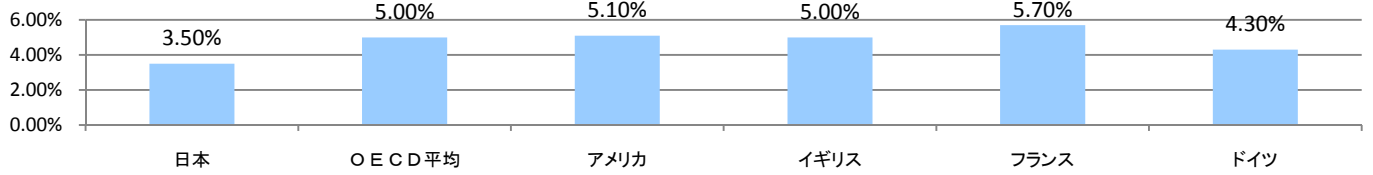
いつでも (Anytime)

出典: 第3回教育再生懇談会 鴨下環境大臣提出資料

## 教育投資における公財政支出の対GDP比の現状

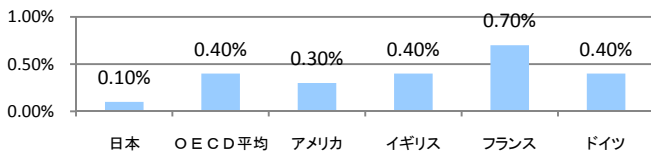
### 全教育段階

※社会教育費は含まれていない



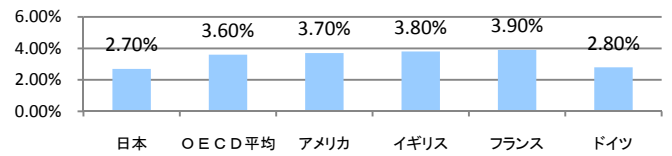
### 就学前教育段階

※就学前教育段階における公財政支出は約0.47兆円



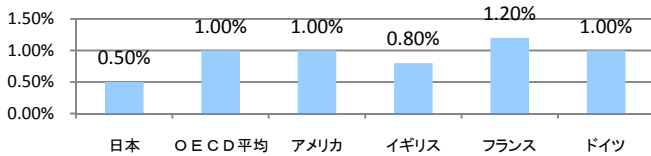
### 初等中等教育段階

※初等中等教育段階における公財政支出は約13.2兆円



### 高等教育段階

※高等教育段階における公財政支出は約2.6兆円

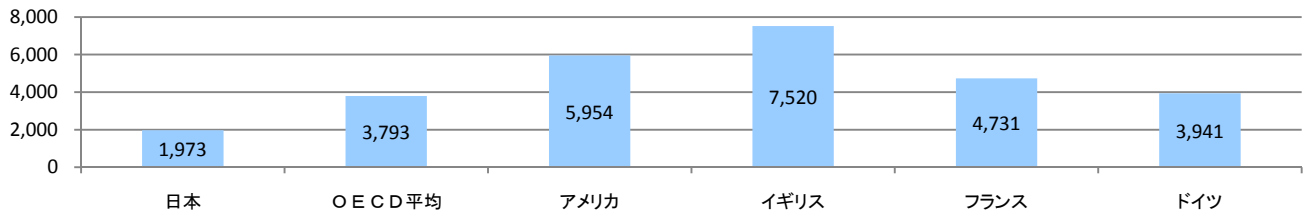


出典:OECD「図表でみる教育～OECDインディケータ2007」

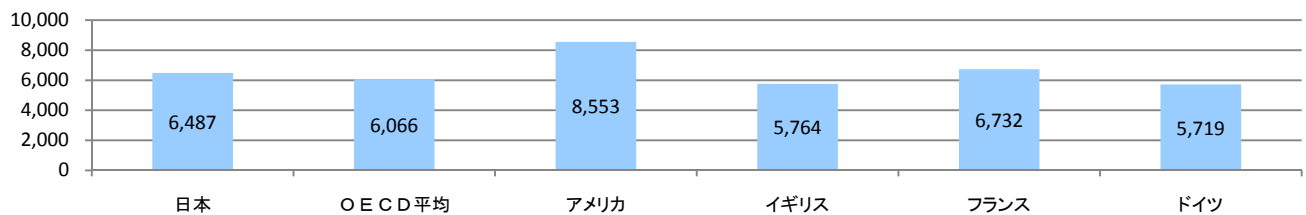
## 一人あたりの公財政支出の現状

※単位はドル

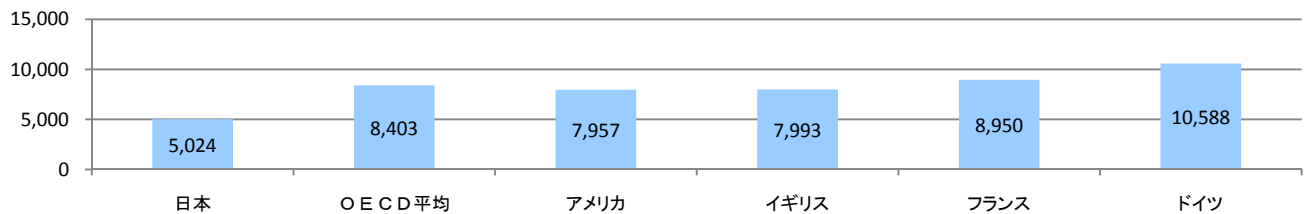
### ○就学前教育段階



### ○初等中等教育段階

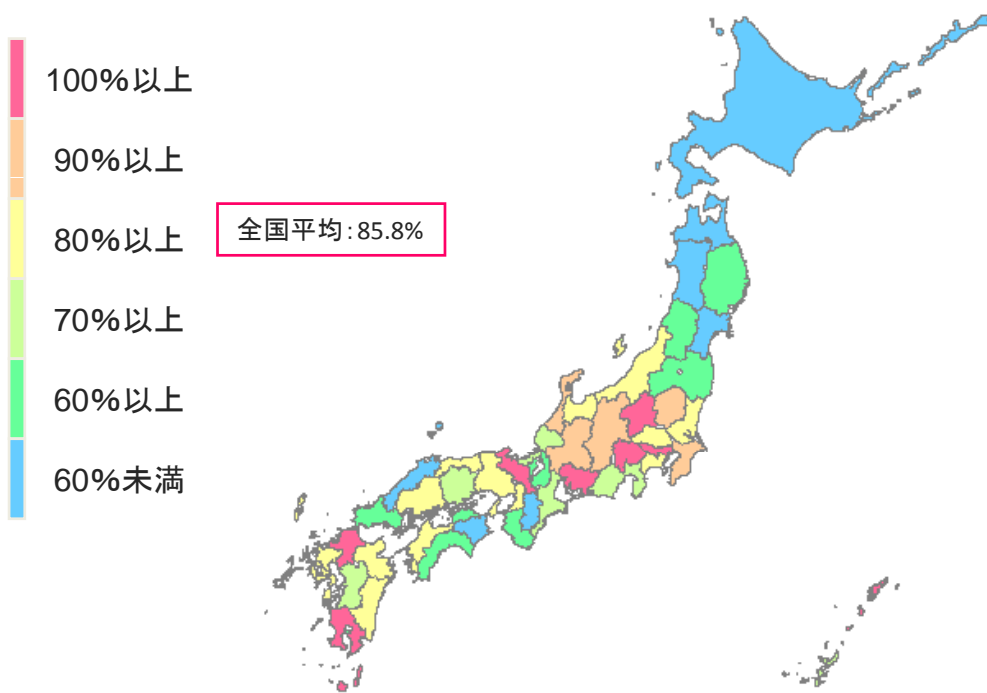


### ○高等教育段階



出典:OECD「図表でみる教育～OECDインディケータ2007」

## 図書費措置率全国マップ(小学校)(平成19年度)

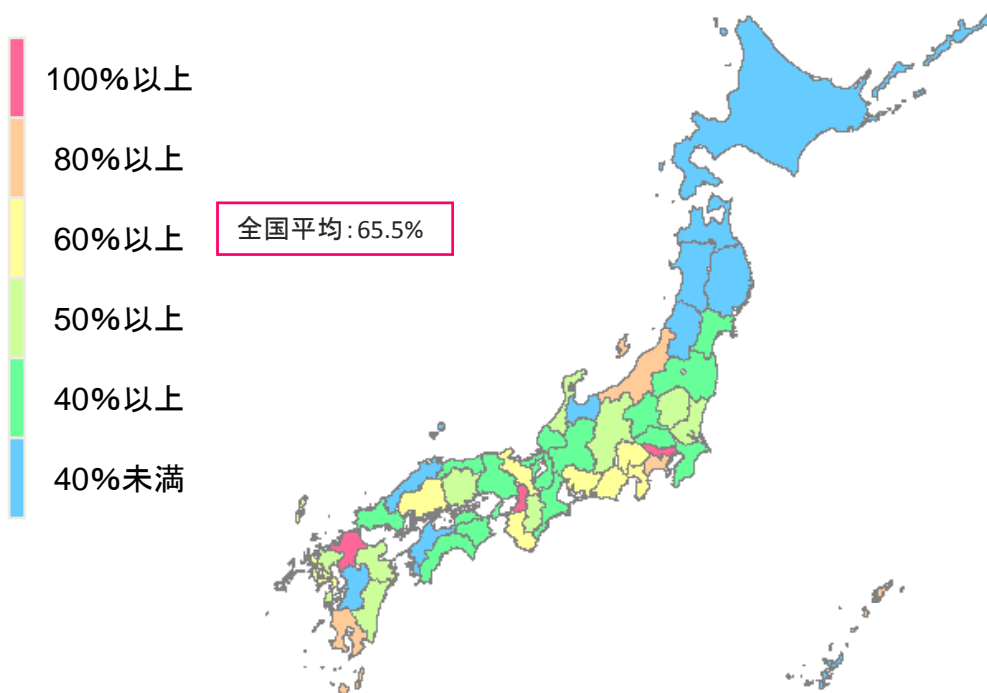


注)「措置率」とは、各都道府県の公立小学校の図書購入費(予算額)を当該都道府県の「交付税積算ベース(基準財政需要額ベース)」の額で除したものである。

出典: 文部科学省「学校図書館図書関係予算措置状況調べ(平成18,19年度)」の結果をもとに事務局にて作成。

山梨	164.9%	佐賀	81.5%
東京	150.6%	大阪	80.1%
愛知	120.6%	埼玉	80.0%
鹿児島	119.4%	沖縄	79.9%
福岡	106.8%	静岡	76.7%
京都	100.9%	岡山	75.9%
群馬	100.8%	熊本	75.2%
岐阜	99.3%	福井	74.0%
栃木	97.8%	三重	71.9%
千葉	93.2%	山口	68.5%
長野	92.6%	山形	66.7%
石川	91.7%	和歌山	66.4%
鳥取	89.1%	福島	64.6%
大分	87.4%	滋賀	62.9%
長崎	86.5%	香川	62.8%
新潟	85.6%	岩手	61.3%
愛媛	85.6%	高知	61.2%
広島	85.1%	奈良	57.0%
茨城	84.8%	宮城	55.9%
神奈川	82.5%	秋田	54.7%
宮崎	82.3%	徳島	51.0%
富山	82.2%	島根	49.9%
兵庫	81.8%	北海道	45.7%
		青森	37.3%

## 教材費措置率全国マップ(小・中学校)(平成18年度)



注)「措置率」とは、各都道府県の公立小・中学校の教材費(決算額)を当該都道府県の「交付税積算ベース(基準財政需要額ベース)」の額で除したものである。

出典: 文部科学省資料をもとに事務局にて作成。

東京	165.3%	山口	48.2%
大阪	104.5%	高知	47.8%
福岡	103.3%	群馬	46.6%
神奈川	98.6%	鳥取	46.5%
鹿児島	93.0%	香川	44.9%
新潟	87.6%	千葉	44.0%
広島	79.6%	徳島	43.4%
京都	75.2%	滋賀	42.9%
愛知	67.1%	茨城	42.2%
和歌山	66.2%	埼玉	42.0%
長崎	65.7%	福井	42.0%
山梨	65.5%	福島	41.5%
静岡	64.4%	兵庫	41.0%
石川	58.5%	宮城	40.2%
佐賀	58.2%	愛媛	39.8%
宮崎	57.2%	北海道	39.2%
大分	56.4%	熊本	38.5%
奈良	54.9%	山形	36.6%
栃木	53.8%	富山	35.1%
長野	53.7%	沖縄	34.3%
岡山	52.9%	島根	30.4%
岐阜	49.5%	秋田	28.2%
三重	48.7%	青森	28.2%
		岩手	25.4%